



過疎地域と都市移住者の関係 : 奈良県十津川村の調査より (特集 文化とコミュニティの現代社会学)

鯨坂, 学

(Citation)

社会学雑誌, 24:15-33

(Issue Date)

2007-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLDOI)

<https://doi.org/10.24546/81011065>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011065>



過疎地域と都市移住者の関係

——奈良県十津川村の調査より——

鯨坂 学

同志社大学社会学部教授

この小論では、都市化現象のなかでの都市―農村（村落）関係についての議論をふまえて、奈良県十津川村における過疎集落の調査を事例にして、①過疎山村に住む高齢者家族と都市に移住した他出家族員の取り結ぶ関係と、②これらの都市移住者により形成された同郷団体と出身地域＝農山村との関係の、多面的な位相・モメントを明らかにする。人口減少と高齢化に悩む十津川村の集落では、村に残った老親のもとに、都会に移住した他出家族員が足しげく訪れ、日常生活の援助をおこなって

おり、また老親もこれらの都市に住む他出家族員のところを訪問している。さらに、都市に移住した出身者は、お互いの親睦・援助を目的として、東京・大阪・名古屋や奈良県内の幾つかの都市に郷友会＝同郷団体を形成している。村行政はこれらの同郷団体に「村おこし」の応援者としての期待をこめて、働きかけている。これらの事例により、都市と農村の対立という位相に対して、相互浸透・交流といった位相が析出される。

はじめに

この小論の目的は、全般的な都市化現象のなかでの都市―農村（村落）関係についての議論をふまえて、「他出家族員」と「同郷団体」に注目する中で、その都市―農村関係の多面的な位相・モメントを検討することである。具体的には、著者が十数年前におこなった広島県作木村・布野

村の調査をふまえ、近年におこなった奈良県十津川村における過疎集落に対する調査をもとにして、①過疎山村に住む高齢者家族と都市に移住した他出家族員の取り結ぶ関係と、②これらの都市移住者により形成された同郷団体と出身地域＝農山村との関係の諸相について、明らかにする。

一 社会移動と都市―農村関係

十八世紀から始まる資本主義の急速な展開は、鉱工業や商業・サービス業の発展を促し、それらを吸引力として、世界的な都市化が進行してきた。社会学、社会科学において都市と農村、あるいは都市―農村関係は、従来、K・マルクス、M・ウエバー、F・テンニース、G・ジンメルに見られるように、世界的な視角のなかで異質で対立するものとして認識されてきた。

シカゴ学派の代表者のL・ワースは都市社会の現象形態・特性として「生活様式としてのアーバンイズム」Urbanism (L. Wirth, 1928 = 一九七四) を展開し、その構造関係的な側面として都市における第二次的社会関係の優位や、個人の潜在的分化、親族の紐帯の弱化や家族の社会的意義の減少、近隣の喪失、皮相的で一時的な人間関係、匿名性、社会関係のインパーソナル化、功利性、無関心、利害集団・諸集団への分属、社会的連帯の伝統的基盤の崩壊、間接的伝達などを挙げている。また、ドイツの都市経済学者L・H・クラッセンは都市化の三段階説を提唱し、海外や農村部から都市に移住してきた人々による都市における居住形態、空間形成の動向に注目して (L. H. Klaassen, 1979)。ワースもクラッセンも都市化の地域社会への影響についての研究に傾注し、都市に移住した人々が持つ、出

身地や農村との関係は研究の焦点の外にあった。

これらに対して、H・J・ガンスは、ボストンのイタリア人コミュニティの研究から、都市移住者の出身地、農村などとの関係や紐帯の持つ意味を析出し、シカゴ学派の都市論に大きな疑問を投げかけている (H. J. Gans, 1962, 1982 = 二〇〇六)。また、T・ハレーブンは、アメリカのニューヨークランドの農村地方からマンチェスター市に移住してきた紡績業労働者が、地域移動や階層移動にともなう困難の解決と都市生活への適応を、同郷者との間のさまざまなソーシャルな諸関係、助け合い、交流によって生き抜いていったことを指摘している (T. Hareven, 1982 = 一九九〇)。

二〇世紀の後半になって、国際的な商品・資本・情報の流通、労働力の移動が強まる事によって、世界都市を頂点とした都市―農村のヒエラルヒッシュな編成が促進され、世界的な農村地域 (途上社会) から都市地域への人口移動が一層増大している。ニューヨークなどの世界都市の形成と途上国社会からの移民労働者の国際移動のメカニズムを分析したS・サッセンは、送り出し国における移民の流出を促進する諸条件と、そのような移民を可能にするような受け入れ国との客観的・主體的紐帯の形成には深い連関があることを指摘している。つまり、まさにゲゼルシャフトリッヒな関係の発現として、途上国社会への外国資本の直

接投資による市場関係の深化と近代的生産の発展は、伝統的な労働構造を解体し、農民の生存基盤を剥奪・喪失せしめる (uprooting)。そして、文化的・イデオロギー的、実体的な紐帯が形成され、これによって農民の先進国の都市への移動が促進されるのである (S.Sassen, 1988 = 一九九二)。こうして一層進行する農産物の国際化や世界的な人口移動・移住により、国際的な都市ー農村関係 = Trans National Rural-Urban Relations の生成が見られている (伊豫谷、二〇〇一、P.Levitt, 2001)。

また、途上社会内における都市ー農村関係についても研究の蓄積がみられる。ケニアにおいては、農村からの移住民が移住先の都市において親族的・同郷的な紐帯の再形成を行い、また出身農村との繋がりを存続させていることが、明らかにされている (松田素二、一九九九)。インドネシアでは、村落からの都市移住民にとってホームランドと都市の社会は、性格を異にする二つの社会というよりも、「一つの社会の二つの部分」と捉えられる関係にあるということが指摘されている (山下晋司、一九八八)。

日本における都市農村関係の議論としては、戦前期においては、農村から都市への人口の移動についての研究として、渡辺信一 (渡辺、一九三八) や野尻重雄 (野尻、一九四二)、小林謙一 (小林、一九六一) らの研究の蓄積がある。また、日本的な都市ー農村論にかかわる業績としては

柳田國男の「都市と農村」論にみられる民俗学的研究や、山田盛太郎らの「日本資本主義分析」に見られる経済史的な研究がある。

戦後の六〇年代の高度経済成長による都市化と農村から都市への大量の人口移動という現実を踏まえて、島崎稔は「共同体と市場との関係」という論点から、都市共同体と農村共同体の解体と局地的市場の形成→全国的市場の確立、都市と農村の不均等発展という論理によって、封建社会から資本主義社会への移行にともなう都市地域と農村地域への編成を説明している (島崎、一九六二)²⁾。

これらの社会経済史的的分析から説き起こした都市ー農村関係の説明に対して、八〇年代より松本通晴は、実証的な調査研究のもとに農村からの都市への移住者に注目して、移住者が都市において取り結ぶ同郷的關係やその結晶である同郷団体の存在について明らかにし、日本における都市ー農村関係、都市社会論についての新たな提起をおこなった (松本・丸木、一九九四)。その際、松本は、柳田國男や宮本常一の研究とともに、大河内一男の「出稼ぎ型労働」論 (大河内、一九五〇)、神島二郎の「擬制村」論 (神島、一九六一) に特に注目している。さらに近年、若者や壮年者の都市への移住には、その移住を助け、都市における就業や定住、都市生活への適応を助ける家族的、親族的、同郷的な契機が存在していることも、国際的・国内的な移住

の研究により分かってきた（鯉坂学、二〇〇五）。

以上の諸論点をみると、農村と都市を異なるモメント、対立する社会関係・社会構造を持つものとして考える思考と、都市と農村の相互連関や相互浸透という思考の二つがあることがわかる。また、相互連関、相互浸透にも「農村→都市」と「都市→農村」の二方向の位相がある。

二 家族研究における高齢者を取り巻くネットワーク研究

ここで小論と関連する家族研究における高齢者のネットワークについての研究について、少し触れておきたい。仄聞すると、日本の家族研究においては、七〇年代まで高齢者・老人の問題は被扶養者のそれとして扱われる研究が多く、老親の経済的、介護的、情緒的な支援のありようが検討されてきた。日本においては、伝統的な直系制家族の規範の残存により、戦後も高齢者は子とくに長男夫婦の家族との同居率が高いが（森岡清美、一九九七）、その一方で国際的な比較研究からみると、他の子供達（の家族）との交流がかなり少ないとの結果が指摘されている（直井道子、二〇〇一）。しかし近年、次第に別居の形態も急速に増加しており、その要因が検討されている（田淵一郎・中里英樹、二〇〇四）。

一方、アメリカの高齢者の研究では、以前から子供との同居率が極めて低いためにあって、高齢者は「核家族」として孤立しているのではなく、子供の家族とも頻繁に交流しているというE・リトワクラの「修正拡大家族」説や（Litwak, E, 1985）、M・B・サスマン、E・シャナスらの実証研究がある。これらの研究に影響されて、高齢者のネットワーク研究が盛んになっている。また、高齢者のネットワークを、親族だけでなく近隣や友人、社会的なサポートなど彼らを取り巻く全体をコンボイ・モデルによって捉える研究も注目されている。こうした研究をふまえて、「個としての高齢者」の視点から、日常生活援助や介護援助などを高齢者自身がさまざまなネットワークの中で選択しているとの調査もなされている（森岡清志、一九九四、野沢慎司、一九九九、安達正嗣、一九九・二〇〇五）。

家族社会学による過疎地域の高齢者研究では、鹿児島県の大浦町における子供との別居率は約八割であるが、ここでは他出子弟（他出家族員）の多くが県外に出ていることもあって、老親と他出子弟との交流は電話や手紙によるものが多く、直接的に会う機会はかなり少ないという結果が明らかにされている（染谷淑子、一九九七）。これに対して、北海道の厚田村では別居率は約七割五分であるが、そのうち八八％の高齢者は車で一日二時間のところにある札幌市などに子供たちがいることもあって、他出家族員との

かなり頻繁な交流がある。これによって自然条件の厳しい北海道の過疎地域で高齢者が地域生活を維持していることが明らかにされている（笹谷春美、二〇〇六）。

地域社会学の領域でも、都市部での団地における調査により、高齢者にとつての社会的ネットワークの関係者としては、配偶者以外では子供との関係が重視されているという調査結果が析出されている（玉野和志、一九九〇）。また、山口県の過疎地域の集落の調査によると、岩国市や広島都市圏に住む他出子が頻繁に、生活必需品などを携えて老親のもとを訪ねたり、集落の共同作業日には帰村したりして、主役として共同作業に関わっていることが明らかにされている（木下謙治、二〇〇三）。後に触れるように、筆者の広島県北部の調査でも、他出家族員による「農作業の手伝い」などの生産活動や、「様子見」「孫の顔をみせに」などの日常的な家族・親族的な交流が、高齢者がそれぞれの地域社会で暮らしていく上で、大きな援助になっていることが判明した（鯉坂、一九九二）。

こうした実態は、家族社会学から見れば、高齢者と別居子との交流・ネットワークと見られるが、地域社会学から見ると都市移住者による都市と農村との関連・浸透と見る事が出来る。以下では、過疎地域に焦点をあて、農山村から移住し他出した人々と出身の村や家族・親族との関係について検討することによって、日本における都市・

農村の関係を考えてみる。

三 日本の過疎地域の状況

（一）過疎化の進行

日本においては明治後期から昭和初期の時期、そして戦後の高度経済成長の時期に農山村や地方都市から多くの人々が都市、とりわけ東京や大阪などの大都市圏やもよりの県庁所在都市に移住し、都市社会の新たな構成員となり、都市化を推進してきた。

ところで、それまでの比較的に緩やかな人口の都市への流出という事態に対して、一九六〇年頃からの過疎化（第一次過疎化）は大都市圏への大量の人口移動であった。これらの都市移住は人口移動により農山村の過疎と都市、とりわけ大都市の過密といった事態が生じた。過疎地域は五〇年代後半から農山村地域の次男・三男、娘など若年層の都市への移住が生じていたが、七〇年代以降はかなりの数の跡取り息子も流出していくという状況を見せていった。

その直接の原因は、①高度経済成長による若年労働力の需要の逼迫による農山村の労働力の都市への吸引、②農山村の地域産業である農林業の行きづまり、林業とくに薪炭業の壊滅、③交通網の発達による工業地帯や都市への距離

の短縮、④マスメディア、特にテレビの普及による農村への都市との格差意識の伝播と都市志向の普及（岩崎信彦、一九七八）、⑤全国的な高学歴志向の高まりによる高校・大学への進学率の上昇、などの複合としてあった。

この過疎化に対して、七〇年代から政府や地方自治体は、過疎地域緊急措置法など四次にわたる過疎政策により、これまで四〇兆円を超える財政を過疎対策に費やしてきた。しかし、八〇年代からは人口の自然減や高齢化も生じ、過疎化（第二次過疎化）はとどまることを知らない。九〇年代より高齢化率が五〇%を超える「限界集落」（大野晃、一九九一）が増加してきており、二〇〇〇年現在で過疎地域の高齢化率は、三八・一%であり、全国平均の一七・三%と比べると目立っており、過疎地域は日本の高齢社会化を先取りした地域社会といえるであろう。

二〇〇五年の国勢調査では全国の都道府県の半数にあたる二四県で人口減が記録され、平成の合併の嵐により、市町村数は一八二〇となったが、そのうち七三九市町村（四〇・六%）が過疎地域に指定されている。過疎地域の人口割合は全国の僅か八・三%であるが、面積では五四・一%と全国土の半分以上となっている。中国、九州、南四国、北海道、北東北などに過疎地域に指定されている市町村数が多い。まさに「限界自治体」の出現、条件不利地域の農山漁村の「縮減」・「消滅」の予感がする。

（二） 過疎地域の高齢化

（財）統計情報研究センターの推計では、二五年後の二〇三〇年には、高齢化率は全国平均で二九・六%となり、高齢化率五〇%以上の自治体が二一（六・五%）（二〇〇〇年現在の自治体三二九を単位に計算）にのぼるとの推計がなされている（（財）統計情報研究センター、二〇〇三）。〇五年の国勢調査人口では平成の大合併によって、高齢化がすすむ多くの小さな規模の町村が近隣の町や市と合併したために、統計的には（新）市町村単位で希釈されてしまい、高齢化率は一〇%程度低くなっているように見える。しかし、（旧）町村単位でみると合併により新しい自治体の中心地への人口集積が予想されるので、さらに高齢化・少子化が進行していくものと予測される。

日本の農山村部には、もともと日本の直系制家族のあり方と結びついた三世大家族が多かったが、過疎地域では青壮年層の都市への大量の移住により、いち早く高齢夫婦のみの世帯や単身高齢世帯の率が増加してきた。山本努は、このような状況を「過疎地域集落の残留高齢小家族化」という言葉で表現している（山本努、一九九六）。

平成の合併前の二〇〇〇年において、全国一の高齢化が進んでいる自治体は瀬戸内海に浮かぶ山口県東和町の五〇・六%であり、四〇%台後半の町村は、中国山地、四国山地、紀伊山地などの過疎地域に指定されている町村に多

く点在していた。

このような人口の半数近くが高齢者の住民である自治体が存在する理由はなぜかについての研究は、まだ著に著いたばかりである。確かに地域産業の衰退などにより、雇用力のある都市部に若者や壮年者が移住したために、高齢者が取り残されたとするゲゼルシャフトリッヒなブッシュ・ブル要因から高齢化を説明することも出来る。しかしもう一方で、これらの地域は、高齢者が適応できる程度に自然環境がやさしい（厳しい豪雪地帯では高齢者が住み続けるのは難しい）、またそのために大都会と比べて、高齢者でも行いやすい第一次産業を中心とした生産活動が一定程度保持されているところである。さらに、地域社会の近隣関係（コミュニティ）が高齢者の地域生活のスタイルに向いている、地方自治体の地域福祉政策が充実している（広島県御調町）などソーシャルな要因も考えられる。筆者にはこれら以外に、高齢者に対する家族・親族の援助や対応力という要因も大きなモメントとなっていると考えている。つまり高齢者が地域で生き抜いていくためには、行政的な支援や、近隣による援助だけでなく、家族社会学による高齢者のネットワークの研究からもわかるように、高齢者自身の家族・親族との社会的、心理的な繋がりが重要であると思われる。

かつて、筆者は一九八九年に広島県北部の過疎地域にあ

る作木村の集落の事例調査を行い、一九九〇年には作木村と隣の布野村の住民へのアンケート調査を行った。これらの過疎地域では三世代家族などは非常に少なくなっており、また近隣関係に頼ることにには限界があり、人々は村行政に頼るほかは、他出した息子や娘、あるいは孫など他の親族の力にたよらざるを得ないのであった。さらに、これらの他出家族員の帰郷は、高齢者の生活の援助や介護だけでなく、生産活動の維持にも、大きな意味があることが分かった。これらの他出家族員の帰郷時に、村祭りがなされる集落が増えており、他出家族員は集落全体の再生産にかなりの役割を示していることも判明した。また、これらの他出家族員の多くは、車で一時間の範囲である三次市・庄原市や二時間の範囲にある広島市都市圏に居住していることが判明している⁵⁾。

これらの中国山地の過疎地域との比較を企図して、筆者は二〇〇〇年の夏に近畿地方の代表的な過疎集落の調査をおこなう機会を得た。

四 奈良県十津川村における高齢者家族と他出家族員

(一) 十津川村の概況

奈良県十津川村は、紀伊半島の中心部にあり和歌山県・三重県と接し、奈良県の南端に位置しており、面積では日

本で一番広い村である。この一帯は高度経済成長以降、急激な都市への移住により人口減少がおこり、現在では高齢化が進行している近畿地方有数の過疎地域である。

江戸期には、現在の十津川村の範域である十津川郷は幕府から年貢免除の扱いをうけており、多くの村民が郷士の身分を得ていた。十津川郷は明治初期には五五の集落に分かれていたが、一八八八（明治二一）年の市制・町村制により、六つの行政村となった。しかし同年夏に襲った大水害のために大きな被害を受け、その一〇月には被災者を中心に六〇〇戸二六九一人、翌年日は四〇戸一七九人が北海道に移住し、新十津川村（後に町となった）を形成した。そのために人口が減少し、六行政村の願いで、十津川村として一つの村になった。その後、この旧六村は村内の行政区となり、その一つが分区されて、現在は七地区と五五集落となっている。

村の中心を貫く十津川は南流し、和歌山県に入って熊野川となり海に注いでいる。十津川村は幾つもの深い谷間によって構成され、道路網が未整備で現在も村役場からは、新宮市や五條市までバスで二時間半もかかる。県庁所在都市の奈良市までは、公共交通を使うと橿原市を経て四時間近くもかかる。そのため、村内での位置や主要交通手段の展開により、商圏や交流圏が和歌山県側であったり奈良県側であったりと、変化を見せてきた。十津川村の主要産品で

あった木材は昭和の中ごろまで筏で、港や鉄道の駅がある和歌山県新宮市まで運ばれることが多かったが、トラック輸送が始まると木材は奈良県五條市や同吉野町に運ばれることとなった（図-1参照）。

明治・大正期、そして昭和の中ごろ一九五五（昭和三〇）年までは、世帯数は二千百台から二千二百台、人口は一万一千台から一万二千台の間であり、五五年には図-2のように人口構成も、高校進学の世代を除いて、ほぼピラミッド状をしていた。一九六〇（昭和三五）年頃には、電源開

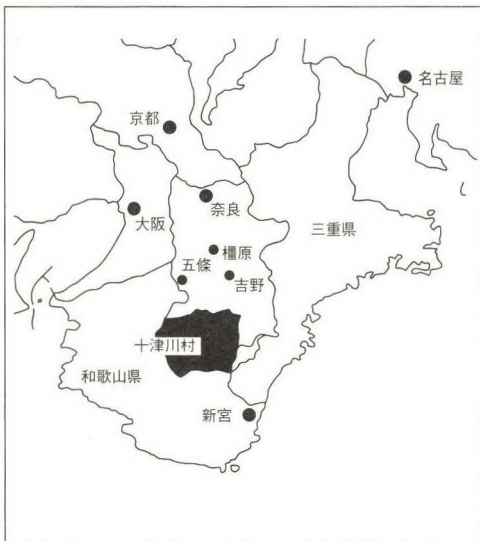


図-1 奈良県十津川村及び関連都市

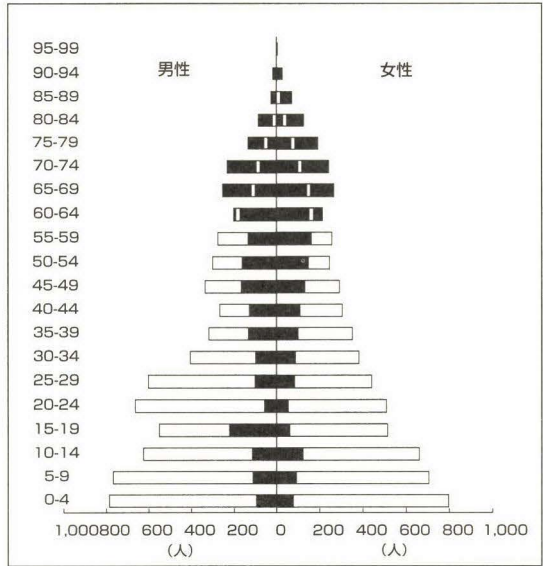


図-2 十津川村の人口ピラミッド
1955年(白)と2000年(黒)

発によるダムの建設による建設関係者の一時的な流入により、人口は一万五千人を上回ったことがあるが、それ以降は急激に減少を始めている。一九七〇年の国勢調査によると世帯数は二二九五、人口は八五〇二であり、二〇〇〇年現在では図-2のように一九一二世帯、人口は四八五四と急減して、紡錘形をしており、高齢化率は三四・四％であった。この間、世帯数の減少に比べて、人口の減少が著しいように、多くの若者たちが村外に移住していったことがわ

かる。二〇〇五年現在では一八二九世帯、四三九〇人、高齢化率は三八・〇二％(基本台帳による)であり、人口の減少と高齢化はとどまることを知らない。なお、世帯や人口の減少の程度は村の七つの地区や集落ごとに、最寄りの都市へのアクセスの便や地域産業の盛衰により、差が生じている。

十津川村の産業構成、職業構成は表-1、表-2のようである。産業では一九六〇年までは農業、一九八〇年までは林業が二〇％台の構成比を占め、それぞれ地場産業として一定の位置を占めていた。特に、林野率が面積の九五・九％であることから林業が盛んだったが、外材の輸入による価格の低迷で全く振るわなくなり(グローバルイゼーションの影響)、近年の農林業統計をみても、伐採などの収入は殆どなく、現在では都会向けの神事・仏事に使う「神」などが販売額で年間一億円を上げているのみである。村内には三つの温泉街があり、熊野参詣道の世界遺産の指定などにもより、十津川の清流と自然、歴史を生かした観光業が、建設業とともに大きな位置を占めている。そのため二〇〇〇年では、サービス業(三五・七％)、建設業(二〇・九％)、卸売り・小売業(二二・四％)、公務(七・四％)の順位となり、産業構成だけを見ると大都市圏の「地方消費都市」と変わらなくなっている。

表-1 十津川村の職業構成(国勢調査)

職 業	1955年	1980年	2000年
専門・技術	3.7	8.6	15.0
管理	0.9	1.7	3.7
事務	4.5	11.4	16.8
販売	4.1	8.6	8.1
農林・漁業	69.2	27.2	8.4
運輸・通信	1.0	6.9	5.3
採鉱・採石	—	—	—
技能工・生産工程	12.9	25.7	26.4
保安	—	0.7	1.1
サービス	3.7	9.0	15.1
分類不能	—	—	—
就業者数(人)	5,849	2,533	1,870

表-2 十津川村の産業構成(同)

産 業	1955年	1980年	2000年
農業	41.7	4.9	1.6
林業	27.1	23.1	6.5
漁業	—	0.2	0.3
鉱業	—	0.2	0.2
建設業	11.0	15.5	20.9
製造業	1.7	6.2	5.3
電気・ガス・水道業	—	2.1	2.1
運輸・通信業	3.9	6.6	6.7
卸売・小売業	4.5	11.8	12.4
金融業・保険業	0.2	1.4	0.9
不動産	—	—	0.1
サービス業	7.5	22.2	35.7
公務	2.4	5.8	7.4
分類不能	—	—	0.1
就業者数(人)	5,849	2,533	1,870

帯、人口は八五人であり、人口減少も比較的緩やかである。回答を得た世帯住民の高齢化率は六五・四％であった。

K地区は点在する五つの小集落によって構成されており、地区内に小学校の分校はあるが、国道へのアクセスは良くなく、観光資源にも恵まれない地区である。二〇〇〇年の世帯数は四一世帯、人口は一二〇人で、〇五年の世帯数は三六世帯、人口は九一人であり、人口減少に歯止めがかかっていない地区である。住民の高齢化率は五六・六％であった。

(二) T集落とK地区の状況

— 在村家族と他出家族員との関係 —

十津川村の在村家族と他出家族員の関係について、以前におこなった広島県作木村・布野村の住民へのアンケート調査結果とも対照しながら、検討する。筆者は調査実習の学生諸君の協力を得て、二〇〇〇年の夏に十津川村のT集落とK地区の悉皆調査を行った。T集落は「日本最長のつり橋」を観光の目玉にしている中心集落の川向かいにあり、国道へのアクセスも良い。二〇〇〇年現在の国勢調査によると世帯数は四一世帯、人口は八七人、〇五年では三九世

以上のように、両地域とも「限界集落」の高齢化率を大きく超えている。この両地域に世帯票と個人票をもって面接調査を行った。まず、「この土地に住み続けていくうえで、たよりにできるもの」(三つまで選択)を見てみよう。表-3にあるように、T・K地域とも第一位に「同居家族」をあげ、ついで「隣近所の人」、「村内の親戚」、「村から他出している家族(子や孫)」をあげ、「農協」や「役場」に対する期待はかなり低い。これは先の広島県の作木村や布野村の結果とくらべると、十津川村では村内の親族にたよる人が比較的多いとうことが注目される。広大な村域を持つ十津川村では、親族が村内にかなり

表-3 たよりにできるもの(3つまで)

	広島県		奈良県十津川村	
	作木村	布野村	T集落	K地区
1.同居家族	66.1	71.8	70.4	78.9
2.本家・分家・かな親	7.6	10.7	5.6	5.3
3.村内の家族(子や孫)	10.1	7.1	27.8	11.8
4.村内の親戚	16.8	21.4	29.6	38.2
5.他出家族(子や孫)	40.1	35.7	27.8	23.7
6.隣近所の人	53.8	56.0	55.6	48.7
7.ムラ・集落(常会)	25.1	19.0	24.1	2.6
8.農協	6.7	9.9	1.9	3.9
9.役場(村の職員など)	4.3	3.6	7.4	14.5
10.上記以外の人	9.5	9.5	13.0	7.9
11.誰も頼れない	3.1	1.2	—	2.6
12.その他 無回答	2.1 4.0	0.8 4.0	5.6	7.9
(N)	327	252	54	76

表-4 生きがい・たのしみ(いくつでも)

	広島県		奈良県十津川村	
	作木村	布野村	T集落	K地区
1.収穫のよろこび	63.0	69.1	48.1	40.8
2.仕事がうまくいったとき	30.3	34.9	25.9	19.7
3.地域の人達と話をする	44.0	45.2	48.1	51.3
4.地域の人達とスポーツ	29.4	28.2	44.4	22.4
5.同居家族との団欒	52.6	56.8	42.6	40.8
6.他出家族(子や孫)の帰省	75.6	73.0	66.7	46.1
7.趣味をたのしんでいるとき	45.3	54.0	53.7	46.1
8.テレビを見ているとき	43.7	38.5	46.3	31.6
9.読書をしているとき	26.0	28.6	14.8	11.8
10.その他 無回答	4.6 1.5	5.2 2.4	20.4	15.8
(N)	327	252	54	76

残っていることをうかがわせる。また表-4のように「日常生活の中でどんなことに生きがい・楽しさを感じるか」を尋ねたところ、T集落では第一位に「他出している家族(子や孫)が帰省してきた時」、ついで「趣味を楽しんでいる時」、さらに同率で「良い作物が出来た時」「地域の人達と話をする時」の順になっており、これは作木・布野の傾向と一致する。一方、K地区では第一位に「地域の人達と話

をする時」ついで同率で「他出している家族(子や孫)が帰省してきた時」と「趣味を楽しんでいる時」が並んでいる。それでも、全体として、同居家族の次に他出家族員が大きな位置を占めていることがわかる。
次に、それぞれの家族ごとに息子や娘などの他出家族がどのくらい帰郷しているのかを尋ねてみた。特に家族ごとにもっとも頻繁に帰郷している人を最多帰郷家族員とし、

これらの人々がどのくらい一年間に帰郷しているかを、それぞれの家族形態を大きく「高齢者のみの家族」「壮年者中心家族」「三世代以上家族」の三つの類型に分けて比較してみた。そうすると図-3、図-4のように、多くの家族で、特に「高齢者のみの家族」において、他出家族員はかなりの回数の帰郷をしていることが判明した。また、他出家族員が複数いる家族では、累計すると年間かなりの頻度で過疎地域に住む老親のもとを訪れている子どもたちの実態が、明らかとなった。これらの帰郷の理由の多くは、農地が比較あるT集落では「農業の手伝いに」と「様子見に」が多いが、農地が狭いK地区では「様子見に」がほ

とんどであった。

これらの移住・他出している子どもたちの多くは、表1-5のように県庁所在地の奈良市や奈良県中部の中心城市である橿原市、五條市など奈良県の都市部に六〇七割が住んでいて、足しげく老親の元を訪問しているのである。一方、父母もこれらの他出家族員のもとへ年に一回から五回くらい訪問していることが分かった。また、それらの元への訪

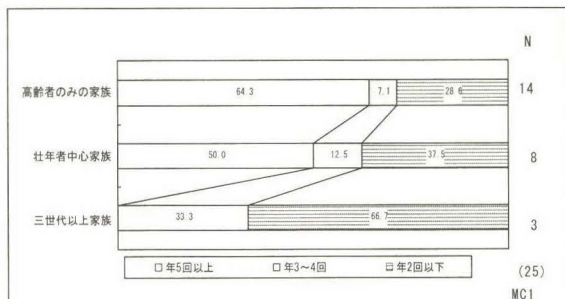


図-3 <十津川村T集落> 最多帰郷者の家族形態別帰郷回数(2000)単位:%

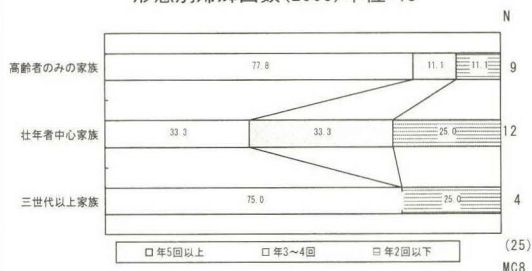


図-4 <十津川村K地区> 最多帰郷者の家族形態別帰郷回数(2000)単位:%

重なることがわかった。つまり、一定の地域に十津川村出身者の蓄積があるということを推測させる事実である。ここには都市・農村(村落)関係の一定のパターンの存在を気づかせる。

問頻度は、息子や娘、長男・長女と次三男・次三女の違いは余りなく、比較的満遍なくお互いに訪問しあっている。これは、従来の直系家族の規範とは「ずれ」を見せており、老親をめぐる選択的なネットワーク関係の存在を伺わせる。

調査対象者へ過去の村外への他出の経験を探ねてみると、その経験のある人は、T集落で三八人(七九・二%)、K地区で四四人(五七・九%)(婚入者二四人、NA一人を除く)いた。その他出先は、奈良県内をあげた人が、T集落で、六〇・五%、K地区で同四三・二%、京都・大阪・兵庫の合計をあげた人が、T集落では二三・七%、K地区では三四・一%となっており、比較的近くの都市に、一定の間(五年から十年以内)に他出していたことが明らかとなった。これらは、かれらの現在の他出家族員の現住地の都市ともかなり

表-5 T集落の家族形態と他出家族員の動向

世帯番号	世帯構成員			家族形態	職業(主+副)	他出家族員の帰省動向			
	続柄	性別・年齢				続柄	住所	回数/年	帰省の目的/時期
02	父母 主妻	男・85 女・85 男・61 女・59		壮年夫婦 +高齡夫婦	無職 無職 農林業(自給) 無職	長女 次女 三女	奈良県北葛城郡 奈良県香芝市 奈良県香芝市	5~ 2~ 5~	農業手伝・様子見 農業手伝・様子見 農業手伝・様子見
03	主妻	男・73 女・72		高齡夫婦	N.A N.A	長男 次男 長女	奈良市 奈良市 奈良県大和高田市	2 2 2	農業手伝(本人のみ)/盆・正月 農業手伝(本人のみ)/盆・正月 農業手伝(本人のみ)/盆・正月
05	主妻	男・67 女・62		壮年夫婦	無職 無職	長男 次男	東京 東京	1 1回未満	様子見 様子見
06	主妻 息子	男・57 女・57 男・27		壮年核家族	建設業(自営) 無職 作業員(パート)	長女	奈良県五條市	2	もつちきなど/盆・正月
08	主妻	男・93 女・90		高齡夫婦	無職 農	長女 次女 長男 三女	村内上野地 奈良市 大取府堺市 奈良市	1回未満 2 2 2	(呼べば来る) 墓参/盆・正月 農業手伝(家族で) 墓参
09	主妻	男・70 女・71		高齡夫婦	農協 無職	長男	敷地内別棟	5~	
10	主妻 次女 三女	男・48 女・42 女・12 女・4		壮年核家族	中学校教員 無職 小学生 保育所	長女	京都府京田辺市	2	墓参/盆・正月
11	主	男・66		高齡単身	農林業(自給)	長男 次男 長女	奈良市 奈良市 奈良市	1 5~ 3~4	墓参(孫同伴・日帰り)/盆 農業手伝・様子見・家補修手伝 墓参
13	主妻	男・72 女・74		高齡夫婦	無職 無職	長女 次女 三女	奈良市 奈良県都祁村 大阪府阪南市	1回未満 1 1	よく電話 時々孫同伴/夏休み/よく電話 孫同伴/よく電話
14	父 主妻	男・79 男・42 女・40		壮年夫婦+親	N.A 会社員 無職	長男 次男	N.A N.A	N.A N.A N.A	N.A N.A N.A
15	主	女・不明		単身者	農	長女 次女	奈良県 京都府	3~4 2	様子見 様子見/盆・正月
16	主妻	男・63 女・61		壮年夫婦	農 農+パート	長女 長男 次女	奈良県橿原市 奈良県橿原市 奈良県橿原市	3~4 3~4 3~4	様子見/盆・正月・祭 様子見 様子見
17	主 長男 長男の妻 孫	女・67 男・38 女・34 男・1		三世代家族	無職+ヘルパー 中学校教師 小学校教師	長女 次男	東京都世田谷区 大阪府住吉区	3~4 2	様子見/盆・正月・GW 様子見/盆・正月
18	主妻	男・68 女・63		高齡夫婦	無職+たばこ屋 無職	長男 長女 次男	奈良県桜井市 村内風屋 奈良市	3~4 1,2回 3~4	様子見(孫と) 様子見(孫と) 様子見(孫と)
19	主妻	男・69 女・67		高齡夫婦	無職 農(自給)	長女 長男	奈良県五條市 村内上野地	5~ 月5,6回	様子見・孫の顔見せ(婿も) 農業手伝・様子見
20	主妻 次男 次男の妻	男・78 女・73 男・44 女・38		高齡夫婦 +壮年夫婦	農(自給) 農(自給) 閑職 主婦	長男	奈良市	2	様子見/盆・正月
21	主妻	男・75 女・68		高齡夫婦	無職 無職	長女 次女 三女	埼玉県本庄 奈良県五條市 奈良県広陵町	月1 2 月2	病氣見舞・世話(本人のみ) 家族全員で帰省/盆・正月 様子見・ムラの仕事(家族で)
22	主妻 長男 次男 長男の妻 長男の次女	男・79 女・72 男・50 女・48 女・45 女・13		三世代家族	農(自給) 農(自給) 大工 農協 中学生	三男 五男	仙台市 三重県	1回未満 2	盆 様子見
25	主	女・73		高齡単身	無職	長女 長男	京都府木津町 福島市	毎月 2	農業手伝 様子見/盆・正月
26	主	女・65		高齡単身	無職	長男 次男	東京都 奈良県	1回未満 3~4	様子見 様子見(孫)
27	主妻	男・72 女・70		高齡夫婦	無職+農 無職+農	長男 長女 次女	奈良市 奈良県桜井市 村内	月2 2 5~	様子見(毎月電話)/連休も 様子見 様子見(息抜き)
28	主妻 次女 孫	男・72 女・69 女・40 女・11		三世代家族	無職 主婦 村役場のケアマネ 小学生	長女	大阪市	1	自分の用事(孫とだけ)/盆
29	主妻 長男	男・65 女・62 男・28		高齡者核家族	農(自給) 民宿 地方公務員	長女 次女	奈良県北葛城郡 村内	3~4 5~	遊びに/連休・盆・正月 遊びに
31	主妻 長女	男・80 女・80 女・52		高齡者核家族	工事の図面コピー 農(自給) 無職(障害者)	長男 次男 次女	村内上野地 奈良県橿原市 奈良県宇田郡	週1 月1 2	用事(孫と) 墓参・用事(孫と) 会いに
34	主妻	男・80 女・76		高齡夫婦	無職 寝たきり	四男 五男 長女 次女	村内 滋賀県今津市 奈良県五條市 最根根	5~ N.A 3年に1 3年に1	N.A 様子見・見舞 様子見
35	主	男・62		壮年単身	無職+農	妻 長男 次男	奈良県橿原市 奈良県橿原市 奈良県橿原市	月10 2 5~	N.A 遊びに/休みの時 遊びに(孫と)

回収率：74.3%(世帯番号01,04,07,12,23,24,30,32,33の9世帯は調査不能) (注)紙数のためK地区については省いた

(三) 十津川村出身者による同郷団体の形成

―都市移住者と村の関係―

明治維新の時には十津川郷土が京都御所の警備についていたことなどから、十津川と新政府との親和的な関係が存在していた。そのためもあってか、明治の初期にも、山深い十津川郷から東京に遊学したり、大阪に仕事を果たする人があったようである。

また明治の後半から就業や就学のため、最寄りの都市に寄留し、先に出た同郷人を頼って、さらに移住する人が増えていった。戦後にはさらに多くの十津川出身者が奈良県及び京阪神都市圏に移住していった。十津川出身者の多くは郷土意識が強く、お互いに集い助け合い、その結果として、移住先の都市地域でいくつもの郷友会^①同郷団体が形成されていった。

表16にあるように一八九七（明治三〇）年七月には、

東京には関東十津川郷友会が、大阪には関西十津川郷友会が結成されており、この両郷友会はさまざまな変化を見せながら、現在まで存続している。そして、翌年より一九五五（昭和三〇）年までかなり厚い冊子体の『郷友会会報』を三〇号まで出している。『会報』に書かれているのは、時節に関する主張、出身地十津川の由来、出身有力者の紹介などである。ここから推測すると、この二つの同郷団体は、戦前期までは全体として郷土の流れを汲む「土族」を

表-6 奈良県十津川村出身者の同郷会(2002年現在)

同郷会名	発足年	結成地	会員数
関東十津川郷友会	明治30年	東京圏	550人
関西十津川郷友会	明治30年	大阪圏	500人
中部十津川郷友会			210人
奈良県北和郷友会		奈良市	600人
奈良県中和郷友会		橿原市	300人
奈良県南和郷友会		五条市	170人
奈良県吉野郷友会		吉野町	65人
新宮郷友会	昭和初期	和歌山県新宮市	200人

表-7 北海道新十津川町出身者の同郷会(2000年現在)

同郷会名	発足年	結成地	会員数
札幌新十津川郷友会*	昭和6年	札幌市	300人
さっぽろ吉野会*	昭和30年	札幌市	
札幌大和会*	昭和48年	札幌市	
札幌花月会*	昭和56年	札幌市	450人
札幌郷友会中央会*	平成元年	札幌市	200人
新十津川望郷会深川支部	昭和57年	深川市	
新十津川望郷会砂川支部		砂川市	
新十津川望郷会留萌支部	平成12年	留萌市	10人

* 5 団体で新十津川望郷会札幌支部を構成

中心とした会であったようである。^① 北海道の新十津川町からの東京への移住者もこの関東郷友会に参加するようになっていった。また、戦後は新十津川出身者が順次増加したので、九〇年代になって新十津川出身者からも役員を出すようになり、新旧の十津川出身者が共に至っている。そして「関東十津川郷友会」を運営するようになり、現在

この二つの郷友会の他に、十津川村出身者が比較的多く移住した奈良県内の最寄りの都市である奈良市・橿原市・五条市・吉野町と和歌山県新宮市、名古屋市で郷友会を形成している。とくに新宮市は熊野川の河口にある都市で、明治中期より筏流しで特産の木材を取り扱う都市であったので、大正時代にはかなりの移住者の蓄積を見せていたようである。そのため、昭和初期にはすでに郷友会が形成されていた。戦後にはトラックやバスの発達により、木材関係者も奈良県中部の五条市や橿原市、吉野町との関連が深まり、これらの地域にある程度の集住が見られるようになっていった。また村内には高校が一枚しかないために、奈良市などの都市部の高校に進学する生徒もかなりに上っていた。これらの人々が親睦や相互扶助、就業上の協力から上記の同郷団体を形成したのである。こうして、十津川村在住者とその出身者¹他出者は、家族・親族関係を媒介にした交流と、移住者の団体を通じた結節、また村行政と団体を通じた交流によって、多面的な位相での関係を持っているのである。

ところで、一九六〇（昭和三五）年頃から奈良県の十津川村出身者と北海道の新十津川町出身者が町村行政の音頭で交流を始めており、村では中学生の新十津川町への派遣と同町からの村への受け入れ、婦人会や青年会の交流など、新旧の村・町の交流事業に取り組んでいる。九一年には、

町では新十津川開村百周年を記念して、奈良県十津川村の中学生全員を新十津川町に招待している。

また、二〇〇二年には十津川村は「村づくり」活動の一環として、村主催で「全国十津川郷友会ふるさと大会」を開催した。ここでは、関東圏・関西圏・中部圏、和歌山県新宮市と奈良県内の諸都市にある合計八つの同郷団体の役員や会員と新十津川町の代表が一同に会し、三日間にわたってさまざまな行事が取り組まれた。また、村の広報でこれらの郷友会の紹介が日常的になされている。これらは、都市移住者と故郷の村・村民が結節される機会であり、また都市と農村の交流の契機として捉えられるであろう。こうして、過疎の村は、村の活性化・存続のために、観光客としての都市住民一般だけでなく、ソーシアルでヒストリカルなアイデンティティをもった同郷人との関係を深める仕掛けを考えているのである。

付言しておく、表17や図15のように新十津川町出身者も明治後期より都市への移住を始め、昭和初期には札幌市でかなり大規模な郷友会を形成している。戦後にはこの札幌市の郷友会は新十津川町の出身小学校区域の単位で分化して、五つの同郷団体が形成されている。さらに、最寄りの三つの都市でも小規模ではあるが同郷会が形成されている。また、新十津川町行政は奈良の十津川村を「母村」と位置づけ交流を深めるとともに（ルートツへのアイデン

(村落)との間には、市場の論理や不均等発展、マスコミなどによる都市文化の伝播のような関係が貫徹するとともに、過疎対策にみられる中央政府の財政的な措置にみられるゲゼルシャフトリッヒな関係が構築されてきた。その一方で、諸個人や家族・親族のソーシアルな交際や、故郷を

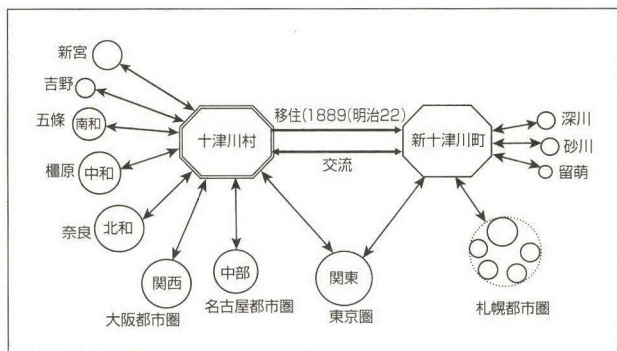


図-5 十津川村関係の同郷団体

ティティ志向)、これらの郷友会を頼るべき出身者の会と考え、関東十津川郷友会を含めて「望郷会」関係団体として位置づけ、「町おこし」事業の一環として、さまざまな交流・イベントを企画している。

おわりに

これまで紹介してきたように、近代になってきてからの日本の都市と農村に、過疎地域に特有な関係が貫徹するとともに、過疎対策にみられる中央政府の財政的な措置にみられるゲゼルシャフトリッヒな関係が構築されてきた。その一方で、諸個人や家族・親族のソーシアルな交際や、故郷を同じくするという同郷的な繋がりなどを媒体として、都市―農村関係の相互浸透の諸位相が見られることが判明した。これらによって、過疎地域の住民はそこに住み続けることが出来、自治体の存続も可能となってきたといえる。

とはいえ、現在の過疎地域、中山間地域は縮減・消滅の危機に瀕している。これまで検討してきたような都市と農村の相互浸透交流が、現在の過疎への対応の一側面とはなるとは思われるが、もう一方で過疎脱却を考慮に入れると、国家を媒介にしたゲゼルシャフトリッヒな制度の構築も不可欠であろう。二〇〇〇年から、条件不利地域の農民に「直接支払」をおこなう制度（デカップリング制度）が始まったが、これは十津川村のような耕地が少ない山村には適用が難しい。国土面積の七割を山地で占める日本の自然環境の保全を考えると、山村の荒廃は看過できない問題であり、新たな枠組みを考える必要がある。その際、地場産業である林業の崩壊状況をいかに再生するかが、過疎山村にとっては決定的であると思われる。なお、大野晃が述べる「流域共同管理」のような発想が過疎地域に対するソーシアルな対応とゲゼルシャフトリッヒな政策を架橋するものといえるのかもしれない（大野 二〇〇六）。

註

(1) ゲゼルシャフトリッヒとソーシアル(ゾチアール)については、岩崎信彦(岩崎、一九八四)を参照のこと。またこれら兩位相の媒体としては鯉坂(鯉坂、二〇〇五)を参照のこと

(2) なお、島崎稔は日本資本主義の特殊性を指摘し、西ヨーロッパの「近代都市」とはことなる日本の「都市の論理」から、国家による都市化と中産の生産者営業層の特殊な分解や日本都市の「むら」的性格のアナロジーについても指摘している(島崎稔、一九六九)。また、島崎は、山田盛太郎の「日本資本主義分析」の成果を踏まえて、日本の特殊性に目をむけ、戦前期の都市形成の地方的差異を、当時の中核的産業であった繊維工業における都市と農村との関係の違いから説明している。それは零細農耕の補完とした養蚕を基礎とする北関東・東北・北陸、そして京都市西陣の絹業系統による都市と農村の「融合」と、外綿に依存した南関東・東海から九州におよぶ綿業系統による都市と農村の「分離」である。そして、このような都市・農村の地帯編成を取りながら、絹業系統にみられるように農村を「家郷」とする都市における出稼ぎの労働が存在したことを指摘している(島崎、一九七八)。これらの論考は、農村の地帯類型や資本主義の発展の程度を配慮しつつ日本の近代都市の形成が説明されているのが特徴である。さらにその後、戦前から戦後にかけての日本の重化学工業化を主導した地域と捉える鶴見川崎の調査研究を行うなかで、県人会などに見られる「郷土団体」・同郷団体などが形成されていることにも気づいており、都市移住者の農村・出身地域との関係による都市・農村関係について、今後の検討課題だとしていた(島崎稔・安原茂編、一

九八七)。

(3) 筆者の都市・農村論については、鯉坂学(鯉坂、二〇〇七近刊)を参照されたい。

(4) 大野晃によると高齢化率が五〇%を超え、集落の共同生活の維持が困難になった地域を「限界集落」と述べ、同様に高齢化率が五〇%を超え高齢者向けの医療・福祉費の増加で財政の維持が難しくなる市町村を「限界自治体」と呼んでいる。

(5) 一九九八年にも、広島大学の社会学グループによってほぼ同じ調査項目で作木村の住民に対してアンケート調査がなされたが、他家族員の帰郷の動向は、一九九〇年調査とほぼ同じ傾向が続いていることが明らかになっている(秋葉節夫・石坂督規ほか、一九九八)

(6) 十津川村では、住民票や選挙人名簿の閲覧は許可が得られず、役場からは当該地域の住宅地図の提供をうけ、現地の踏査により対象戸数を確認した。調査時点で確認できた戸数Ⅱ世帯数は、T集落では三五戸であり、そのうち二六世帯から「世帯調査」(回収率七四・三%)の回答を得た。またそのうちの成人六二人を対象に「個人調査」を行い、五四人から回答を得た。K地区では調査時点で確認できた戸数Ⅱ世帯数は三九戸であり、そのうちの三三世帯から「世帯調査」(回収率八四・六%)の回答を得た。そのうちの成人八八人に「個人調査」を行い、七六人からの回答をえた。調査不能世帯の殆どは、留守あるいは転居によるものであった。調査対象者の人数は確定できなかったが、実際には成人の住民の七割程度の回答を得たと考えている。

(7) K地区では、その家族形態から、回答者のうち八世帯には他出家族員がおらず、これが「他出家族員」をあげる人の数を少

なくしている。

(8) K地区の三世代家族の他出家族員もかなり頻繁に帰郷している数値が出ているが、これは母数が少ないためと、ある家族では高校生の子どもたちが、帰省してくること、もう一つの家族では村内に息子がいて、日常的に交流があるからである。

(9) これらの十津川村の調査の詳細については、鰐坂 学(鰐坂 代表 二〇〇二)を参照されたい。

(10) この二つの「郷友会」は、成田龍一が取り上げている長野県の上田郷友会と似た特徴を持っていたと考えられ(成田、一九九八)、大正期のころよりの農民から都市労働者になっていた就業層を主要なメンバーとして形成された同郷団体とは、異なる面を持っていたと思われる。

(11) かつて筆者がおこなった全国市区町村調査では、近畿地方の中では奈良県十津川村は、兵庫県の中北部の市町村とともに、その出身者が移住先の都市で多くの同郷団体を形成している地域であった(鰐坂、二〇〇五)。

(12) この発想は「個別の流域」のみで狭くとらえると、十津川のように下流に大きな都市がない場合は、うまく当てはまらないことがある。この「流域」は関連しあう都市・農村(村落)圏として、重層的に認識される必要があろう。

文献

安達正嗣、一九九九、『高齢期家族の社会学』世界思想社

、二〇〇五、『高齢期の人間関係』吉田あけみ他編『ネットワークとしての家族』ミネルヴァ書房

鰐坂 学、一九九二、『中国山地における過疎化の研究—広島県作

木村・布野村を事例として—』『現代社会学論集』一号

、二〇〇五、『都市同郷団体の研究』法律文化社

鰐坂 学、二〇〇七刊行予定、『都市・農村関係』蓮見音彦編『講座社会学3・村落と地域』東京大学出版会

鰐坂 学(代表)二〇〇一、『近畿地方における過疎地域の研究—奈良県十津川村T集落・K地区の事例—』同志社大学文学部社会学専攻

秋葉節夫・石坂督規ほか、一九九八『山村における家族と地域研究—広島県双三郡作木村の事例—』『社会文化研究』第二四巻。

Gans,H.J. 1962, 1982 *The Urban Villagers* Free Press (=松本康二〇〇六、『都市の村人』ハーベスト社)

石原邦雄、二〇〇四、『ネットワーク論からみた家族関係』石原邦雄編『家族のストレスとサポート』放送大学教育振興会

岩崎信彦、一九七八、『現代と地域社会』杉ノ原寿一・真田是編『社会学と現代社会』文理閣

、一九八三、『生活の資本主義化と地域社会』石川淳志・岩崎信彦ほか編『現代日本の地域社会』青木書店

神島二郎、一九六一、『近代日本の精神構造』岩波書店
Klaassen,L.H. and Paelineck,J.P. 1979 "The Future of Large

Towns" *Environment and Planning A*, Vol.No.11
木下謙治、二〇〇三、『高齢者と家族』『西日本社会学会年報』一

小林謙一、一九六一、『就業構造と農村過剰人口』お茶の水書房
Levit,P. 2001, *The Transnational Villagers*, Los Angeles University of California Press

Litwak,E. 1985, "Helping the Elderly: the Complementary Roles of Informal Networks and Formal Systems" New York, Guilford

Press

松本通晴・丸木恵佑、一九九四、『都市移住の社会学』世界思想社
森岡清美、一九九七、『老親の扶養』森岡清美・望月嵩編『新しい
家族社会学（四訂版）』培風館

森岡清志、一九九四、『定年後のパーソナルネットワーク』森岡清
志編『変容する高齢者像』日本評論社

直井道子、二〇〇一、『高齢者のサポートと家族』同編『幸福に老
いるために—家族と福祉のサポート—』勁草書房

成田龍一、一九九八、『故郷』という物語—都市空間の歴史学—
吉川弘文館

野尻重雄、一九四二、『農民離村の実証的研究』岩波書店

大河内一男、一九五〇、『賃労働における封建的なもの』『経済
学論集』一九一四

大野晃、一九九一、『山村の高齢化と限界集落』『経済』七月号

——二〇〇六、『山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化
と流域共同管理』農山漁村文化協会

笹谷春美、二〇〇六、『こしへの村はいま』北海道教育大学札
幌校社会学教室

Sassen, S. 1988 *The Mobility of Labour and Capital*, Cambridge
University Press (= 森田桐郎、一九九二、『労働力と資本の国
際移動—世界都市と移民労働者』岩波書店)

島崎稔、一九六二、『都市社会学研究の方法』島崎稔・北川隆吉
編著『現代日本の都市社会』

——一九七八、『現代日本の都市と農村』大月書店

島崎稔・安原茂編、一九八七、『重化学工業都市の構造分析』
東京大学出版会

染谷假子、一九九七、『過疎地域の高齢者』学文社

田淵六郎・中里英樹、二〇〇四、『老親と成人子との居住関係—

同居・離居・近居・遠居をめぐる』渡辺・稲葉・嶋崎編『現
代家族の構造と変容—全国家族調査〔NER〕九八』による計
量分析』東京大学出版会

Hareven, T.K. 1982, *Family Time and Industrial Time*, New York
Cambridge University Press (= 正岡寛司監訳、一九九〇、『家
族時間と産業時間』早稲田大学出版会)

玉野和志、一九九〇、『団地居住老人の社会的ネットワーク』『社
会老年学』三二号

(財)統計情報研究センター、二〇〇三、『市区町村別将来推計人口』
山下晋司、一九八八、『部族・都市・国家—民族誌研究の現在』

伊藤幹治・米山俊直編『文化人類学へのアプローチ』ミネルヴァ
書房

山本努、一九九六、『過疎集落の残留高齢小家族』同『現代過疎
家族の研究』恒星社厚生閣

L. Wirth, 1928 *Urbanism as a Way of Life*, *American Journal of Soci-*
ology, 44 (= 一九七八、高橋勇悦訳『生活様式としてのアーバ

ニズム』鈴木広編『都市化の社会学〔増補版〕』誠信書房)
渡辺信一、一九三八、『日本農村人口論』南郊社

(付記) 本稿は二〇〇六年度同志社大学個人研究費による成果の一
部である。